産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 筏井 哲治

- I 開催年月日 令和 3 年 3 月 18 日 (木)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午後零時 15 分
《休憩》
午後 1 時 00 分～午後 3 時 12 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎筏井 哲治 ○中村 清志 坂林 永喜
金平 直巳 樋詰 和子 水口 清志
金森 一郎 高畠 義一
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 西本 幸夫 松本 武司 六土 幸拓
- [傍聴者] なし
- IV 審査の概要
- 1 付託議案について
- 議案第 2 号 令和 3 年度高岡市一般会計予算のうち本委員会所管分
- 議案第 5 号 令和 3 年度高岡市駐車場事業会計予算
- 議案第 6 号 令和 3 年度高岡市工業団地造成事業会計予算
- 議案第 10 号 令和 3 年度高岡市水道事業会計予算
- 議案第 11 号 令和 3 年度高岡市工業用水道事業会計予算
- 議案第 12 号 令和 3 年度高岡市下水道事業会計予算
- 議案第 20 号 高岡市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第 29 号 高岡市福岡町霊園条例附則
「福岡町霊園の設置及び管理に関する条例の廃止」
「福岡町霊園整備事業基金条例の一部改正」
- 議案第 32 号 高岡市農村集落多目的共同利用施設条例を廃止する条例
- 議案第 33 号 高岡市福岡農業農村活性化農業構造改善施設条例及びとやま・ふくおか
家族旅行村条例を廃止する条例
- 議案第 34 号 高岡市漁村センター条例を廃止する条例
- 議案第 35 号 高岡市創業者等支援施設条例の一部を改正する条例
- 議案第 36 号 高岡市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例

- 議案第 43 号 高岡市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 44 号 福岡町まちづくり条例を廃止する条例
- 議案第 45 号 工事請負契約の変更について（下伏間江福田線立体交差整備その 3 工事）
- 議案第 46 号 財産の譲与について（建物）
- 議案第 47 号 財産の無償貸付について（建物及び土地）
- 議案第 48 号 指定管理者の指定について（高岡市木楽館）
- 議案第 51 号 農業委員会委員の過半数を認定農業者等又はこれらに準ずる者とする
ことについて
- 議案第 52 号 令和 2 年度高岡市一般会計補正予算（第 8 号）のうち本委員会所管分
- 議案第 54 号 令和 2 年度高岡市駐車場事業会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 55 号 令和 2 年度高岡市工業団地造成事業会計補正予算（第 2 号）

及び

- 議案第 59 号 令和 2 年度高岡市水道事業会計補正予算（第 3 号）

以上、議案第 2 号のうち本委員会所管分、議案第 12 号及び議案 20 号の計 3 件は賛成多数で、議案第 5 号、議案第 6 号、議案 10 号、議案 11 号、議案第 29 号、議案第 32 号から議案第 36 号まで、議案第 43 号から議案第 48 号まで、議案第 51 号、議案第 52 号、議案第 54 号、議案第 55 号及び議案第 59 号の計 21 件は全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

（以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示）

【議案第 2 号のうち、中高年齢者及び障害者雇用促進費について】

- 中小企業の障害者雇用率は。
- △ 令和 2 年度において、高岡・射水管内で 65.5%の企業が法定雇用率を達成している。

【議案第 2 号のうち、スマート農業普及対策事業費について】

- スマート農業について、どのようなものに力を入れているか。また、今後の取り組みは。
- △ スマート農業において、ドローンの導入がコストパフォーマンスが最も良いものの一つと言われており、農薬散布の労働力が 8 割程度削減できるとのデータもある。本市では、ドローン免許取得費用やドローン購入に対し助成しており、引き続き取り組んでいく。さらに、若者が農業に参入するうえでの技術的な問題を解消するため、熟練の農業者でなくても操作が容易にできるアシスト付きのトラクター取得やドローンによるリモートセンシングを活用した生育診断に基づく効率的・効果的な

施肥、防除等の新たな技術導入などへの支援を行っていく。今後とも、農業が将来にわたり、魅力ある産業となるようスマート農業の推進に取り組んでいきたい。

○ ドローンの取得費用は。

△ ドローンは用途に応じて複数の種類があるため、取得費用にもバラつきがある。用途に応じて農業者が取得しやすいようメニューを考えて支援していきたい。

【議案第2号のうち、有害鳥獣対策事業費（連携事業）について】

○ 鳥獣被害対策については、人材確保が難しいが、令和3年度はどのような取り組みを実施するのか。

△ 捕獲したイノシシを地元の方々でも処分できるよう猟銃免許の取得に対し助成をしている。また、県では、新たに猟銃免許を取得した人に講習会を開催したり、猟友会のPRを実施したりしている。引き続き、県と連携しながら後継者育成に取り組んでいきたい。

【議案第2号のうち、商工費全般について】

○ 各種補助金の見直し件数と、削減額の総額は。

△ 平成30年度から令和3年度までの見直し件数は146件であり、削減額の総額は2億3,942万9,000円である。

○ 各種使用料の改定に係る3年度における歳入増の想定金額は。

△ コロナウイルスの影響もあり具体的な数値は算出していない。

○ 中小企業に対して、国の臨時交付金を活用した対応を検討しては。

△ 中小企業に対しては、まずは資金供給を円滑にすることが大事だと思っている。ポストコロナを見据えた経済対策や新しい生活様式に対応した企業支援を国や県の経済対策も活用しながら今後も実施していきたい。

○ 他市町村の先進事例を調査してほしい。（要望）

【議案第2号のうち、賑わい集積開業等支援事業費について】

○ これまで単年度であった家賃補助について、複数年度にしては。

△ 開業支援は、賑わい集積開業等支援事業で制度を一本化して対応したいと考えており、家賃補助は廃止する方向で検討を進めている。これまでは改修・改装にかかる費用のみを支援していたが、イニシャルコストに対するニーズが高い状態にあるため、例えば飲食店であれば冷蔵庫や厨房設備等の備品購入にも補助対象を広げ、開業のための資金を抑えられる環境を用意していきたい。

○ 開業者にとって家賃を含む固定費が重圧となっていることから、国は家賃補助について予算化している。市の施策はこの流れに逆行しているのではないか。家賃補助の廃止はやめていただきたい。再検討をお願いしたい。（要望）

【議案第2号のうち、中心市街地活性化推進事業費について】

○ イオンモール高岡の増床以降、中心商店街にどのような影響が出ているか調査を実施しているか。実施していない場合、実施予定はあるか。

- △ 第4期中心市街地活性化基本計画を策定する中で、アンケート調査やトレンド分析をしたいと考えており、状況分析をした上で今後の対応を進めていきたい。
- 大型店舗対策はどのようなものを考えているか。
- △ 大型店舗もさることながら、eコマースも物販に大きな影響を与えていると思う。令和3年度予算には、がんばる商店街づくり推進事業費を計上しており、キャッシュレス化の設備の導入費用や、販促活動を広げるための経費について、支援の中に組み込んでいくこととしている。他にはソフト事業についても県と協調しながら支援制度を整えているところである。

【議案第2号のうち、薬業振興事業費について】

- 事業の詳細は。
- △ 中田地区にある薬業振興会への補助のほか、県や薬業連合会等で組織する団体が行う「富山くすりフェア」の開催負担金の支出を予定している。県からは、富山県の薬業に関わる歴史的資産を巡るような企画を予定していると伺っている。
- 日医工株式会社で発生した問題により、富山の薬への信頼が失墜しているが、見解は。
- △ 「富山くすりフェア」にイメージアップのための活動を取り入れるよう、県に求めていきたい。

【議案第2号のうち、リノベーションまちづくり事業費について】

- 事業の詳細は。
- △ リノベーションまちづくり事業では、過去3回にわたり、中心市街地にある実際の空き店舗を教材としたリノベーションスクールを実施している。このスクールでは、「空き店舗をどのように再生させるか」「再生の結果としてどのような波及が生まれるか」を題材としてきた。令和2年度においては、御旅屋通りとその周辺においてエリア分析を進めており、「将来どのようなお客さんに集ってほしいか」「どのような事業展開が必要か」について検討している。3年度は、それらの結果をふまえた実践に移っていきたい。まちの魅力等の紹介を通じながら、リノベーションまちづくりの理念に共感していただいた方々が新しい事業を起こせるよう、フォローアップ等もしていきたい。
- 空き家店舗の施策とリノベーションの施策をどのように掛け合わせていくのか。
- △ リノベーションまちづくりに関わっていただいた方々が、店舗や教室を開く等、具体的な行動を起こしている。いろいろな人々を巻き込みながら施策を進め、開業する際に必要となる資金についても支援していく。

【議案第2号のうち、セリオタウン推進事業費について】

- 事業の方向性は。
- △ これまで関係者とともにテナントリーシングを進めてきたほか、子ども広場やマルチスペースの運営等も進めてきた。先日、生け花展が開催された際に、レストランや専門店に大きなシャワー効果が生まれ、大変好評であった。ユニークベニュー

等とも連携しながら、セリオ全体が賑わいを得る、さらにその賑わいが波及する取り組みを進めていきたい。

【議案第2号のうち、消費活性化対策キャッシュレス還元事業費について】

- 事業の対象業種と詳細は。
- △ 飲食業を対象としている。これは、飲食業は仕入れや生産、供給等、裾野が非常に広い業種であることや、飲食を楽しむことで人々に意識高揚等の副次的な効果が生まれることも考慮したためである。Go to eat事業の推移やコロナの状況も踏まえて制度設計をしたい。還元率は昨年9月と同様の20%と考えている。普及が進んでいるQRコードでの決済を中心に行うこととし、支払い時は満額を店舗に支払い、後日比率に応じた還元額を利用者に還元する。

【議案第2号のうち、中小企業制度融資預託金について】

- 前年度に比べて減額となった理由は。
- △ 市内金融機関における預託見込み額を毎年算出しており、実情にあわせて予算計上額を見直したところ減額となった。預託額の算出の際は、急激な変動により金融機関からの貸し出しに影響が及ばないよう、少なくとも前年度の預託額の90%を下回らないように金額調整しながら十分な預託額を確保している。今回新たに、小規模事業者経営改善資金への利子補給事業や富山県創業・事業承継支援資金事業継承支援枠の保証料の補給事業を創設している。事業者や各関係機関からの声に耳を傾けながら事業を構築した。
- 小口事業資金、創業者支援資金、事業承継支援資金の据置期間は。
- △ 小口資金は6か月、創業者支援資金、事業継承支援資金は1年である。
- 据置期間の延長を求めたい。せめて2年間ほどの据置期間を設定してはと考えるが、見解は。
- △ 現時点では据置期間の見直しはしないが、今後の情勢に応じて検討する余地はあると考えている。現状では、返済に対する据え置きではなく、国や県では借換を認めることで対応している。据置期間は実質延長されているに等しいものと考えている。
- 据置期間の見直しについて、直ちに検討すべきでは。
- △ コロナ禍における経済対策について、国や県とのバランスや連動を考えながら、本市として小規模事業者への利子補給を実施しているところである。事業者に対しては、国や県の方針を踏まえた総合的な対策を考えていくことが肝要と考えており、今後も経済状況等を見ながら適時適切に対策をしていきたいと考えている。
- コロナウイルスの第4波が懸念されるため、中小企業への金融支援について、各金融機関へあらためて依頼してほしい。(要望)
- 事業承継の取り組みについての構想は。
- △ フェーズごとに組み立てを考え、富山県創業・事業承継支援資金事業継承支援枠の保証料の補給事業、ものづくり事業承継ハブ推進事業、創業・事業継承支援補助金といった新たな事業を提案させていただいた。ものづくり事業承継ハブ推進事業

においては、県内のみならず首都圏、県外からのシーズを発掘していくことで、本市産業の持続的な発展につなげていきたいと考えている。事業承継は一朝一夕に実現するものではないと心得ており、事業承継の検討期、移行期、さらには承継後においてもフォローに努め、事業継承の後押しをしていきたい。

- 事業継承の成功事例の発信について、今後の取り組みは。
- △ 成功事例の発信は、事業承継の必要性を認識しながら、次に歩みを進めることをためらっておられる方にとっては背中を押してくれる非常に心強いものになると考えている。各関係機関や成功事例となられた事業者の協力をいただきながら、発信に努めたい。

【議案第2号のうち、高岡御車山会館管理運営事業費について】

- 高岡御車山会館では、観光客確保のために、令和3年度どのようなことに取り組むのか。また、接客についての指導・研修等についてはどうか。
- △ 高岡御車山会館の2階ホールでは企画展示を実施しており、内容は地元と相談しながら企画している。また、首都圏を中心とした大手旅行会社に対するプロモーションを継続して実施している。接客についてはスタッフ一同連携を取りながら切磋琢磨しているところである。

【議案第2号のうち、企業立地推進事業費について】

- 新しい産業団地を造成する構想はあるのか。事業の目玉は。
- △ 市が所有していた産業団地は、すべて分譲が完了したところである。企業誘致は地域活性化の起爆剤となるため、令和3年度は適地調査を実施し、その必要性も調査の上、新たな産業団地の整備の可能性を有する候補地選定の参考としたい。
- 企業立地推進は、土地さえ用意すれば企業が来るというわけではない。新素材の研究施設や既存企業の関連会社等とのマッチングも視野に入れて、選定を進めてほしい。(要望)

【議案第2号のうち、生産性向上のための設備投資促進事業費補助金について】

- 補助対象と補助額は。
- △ 年平均3%以上の労働生産性の向上が見込まれる設備の取得費用を事業者に対して補助する。市内の事業者が製造した設備を購入する場合や市内に本店を有する事業者から設備を購入する場合には20%、それ以外の場合には10%の補助率を考えているが、上限は50万円である。これにより、市内の事業者の投資意欲を後押ししたい。

【議案第2号のうち、木造住宅耐震改修支援事業費について】

- 市民からの申し込み状況と、補助金額の上限は。
- △ この事業は、新しい耐震基準ができる昭和56年以前の住宅を対象としており、補助率は耐震改修費用の5分の4で、上限は100万円である。補助金を受けるにはまず耐震診断を受ける必要があり、令和元年度は、耐震診断を受けた住宅が31件、

そのうち、支援を受けた住宅は6件であった。

- 予算がなくて6件のみの支援なのか。
- △ 申請が6件のみであった。
- 支援について知らない人も多いため、より一層の周知を図ってほしい。(要望)

【議案第2号のうち、除雪事業費について】

- 除雪事業者への支援の内容は。
- △ オペレーター支援事業により、オペレーターに必要な資格の取得に係る費用の補助をしてきた。また、機械を借り上げる際に、機械管理にかかる経費の4か月分を支援している。

【議案第2号のうち、消雪施設整備事業費について】

- 事業費の内訳と財源内訳は。
- △ 電気料等が3,743万2,000円、修繕等にかかる費用が2,526万8,000円、点検等に係る業務委託料が2,826万3,000円、古い管を更新する費用が1億円である。財源のうち6,000万円は国庫補助である。

【議案第2号のうち、市単独道路整備事業費について】

- 側溝改修についての要望の件数は。
- △ 平成26年度から令和元年度までの累計で400件程度である。市単独道路整備事業費だけでなく道路維持管理事業費等も使いながら対応している。

【議案第2号のうち、交通ネットワーク整備事業費について】

- 事業の内容と財源内訳は。
- △ 横田町3丁目金屋線ほか7路線を整備する予定である。財源のうち国庫補助は1億4,900万円、地方債は1億2,600万円である。

【議案第2号のうち、地籍調査事業費について】

- 令和3年度における事業予定は。
- △ 本丸町と大手町についてはこれまで進めてきた調査に係る成果の認証を行い、南幸町については現地測量や図面の作成を行う。

【議案第2号のうち、幹線道路整備事業費について】

- 事業の内容と財源内訳は。
- △ 都市計画道路下伏間江福田線の整備に6億9,800万円を、都市計画道路木津佐野線の整備に4,700万円を計上している。財源のうち約4億900万円が国庫補助で、3億2,900万円が地方債である。

【議案第2号のうち、たかおかストリート整備事業費について】

- 令和3年度は、どの地域の整備を想定して予算計上しているのか。

△ 福岡駅前のサイン設置を想定している。なお、中心市街地と伏木の2地区においてストリート構想を策定しているが、伏木地区では歩いて楽しい仕掛けづくりを進めているところであり、その企画も広めていきたい。

【議案第2号のうち、都市公園等管理費について】

- 公園の防災化に向けた令和3年度の取り組みは。
- △ 高岡おとぎの森公園では1億2,600万円をかけて「森の橋」を改修する。また、牧野河川公園では1,000万円をかけて多目的広場を整備する。

【議案第2号のうち、空家等対策事業費について】

- 空き家に対する苦情の件数とその処理状況は。また、事業の内容は。
- △ 令和元年度においては相談件数が127件あり、そのうち苦情は83件、補助金等については44件だった。苦情があった物件については現地を確認し、所有者を特定して指導や助言をしているが、元年度までの累計で117件の物件が未解決となっている。周囲に迷惑をかけるような物件も出てきているため、3年度は、これらの物件に対する取り組みのルール作りをしていきたい。

【議案第5号について】

- 市営駐車場使用料の算定根拠は。
- △ 償還金の減少をふまえ、収支を均衡させるために必要な収入を積算して計上している。
- 災害時等にエレベーターに閉じ込められた場合を想定して、市営駐車場のエレベーター内には備蓄品を用意しているか。
- △ 照明器具や簡易トイレを管理室に常備している。
- 備蓄品はエレベーター内に設置してこそ意味があるのでは。
- △ 駐車場を管理している指定管理事業者がエレベーターも管理しており、緊急時には速やかに対応できると考える。今後の運営については検討していきたい。

【議案第10号について】

- 令和2年度に比べて受水費が抑制されているが、その分、水道料金を引き下げる等、市民への還元についての見解は。
- △ 老朽化対策等を強化することで市民への還元としたい。
- 水道法で掲げられている「低廉」について、どのように令和3年度の事業に反映されているか。
- △ 長期的な視点から、料金だけでなく管理費を安くするよう努めている。今後も安定した供給をしていきたい。

【議案第12号について】

- 下水道使用料の算定根拠は。
- △ 財政計画において料金収入を5年間算定し、それに対する費用も加味して料金設

定している。

- 下水道使用料の軽減については、まだまだ議論の余地があると考え。令和3年度において、県内平均レベルの繰入金があった場合は、どの程度の財政支出が予想されるか。
- △ 市町村によって下水道の処理方法が異なることから、繰入方法も変わってくるため、繰入金については一概に他市町村との比較はできない。総務省の繰入基準に基づいた繰り入れの中で、支出が軽減されるように対応している。
- 下水道事業は設備投資事業であることから、膨大な借金を伴うものである。国庫補助の対象拡大について、国にどのような要望をしているか。
- △ これまで日本下水道協会を通じて国へ補助対象の拡大を要望してきたが、今後は防災の観点からも強く働きかけていきたい。
- 企業債利息の節減のための取り組みは。
- △ 財務内容を整理し、精査しながら、少しでも管理費が高くならないようにしなければならないと考えている。借換債の発行に取り組みながら利息の軽減に努めたい。

【議案第20号について】

- 建築確認の厳格化、審査内容の複雑化とは。
- △ 構造計算適合判定が義務化され、設計者の氏名、資格、定期講習履歴等の確認が追加された。建築基準法の改正のたびに審査項目の追加や見直しがされているほか、技術革新等で新しい建築資材や設計方法が出てきて設計が複雑化しており、さらにバリアフリー法や建築物省エネ法に基づく審査も必要となったことから、審査に要する時間が増えている。審査期間は21日から35日に延長されている。
- 今回の改正による手数料の増収見込みは。
- △ 30%程度の増収を見込んでおり、金額では135万円程度である。
- 令和元年度における建築確認の件数は。また、そのうち指定確認検査機関によるものの件数は。
- △ 896件で、そのうち指定確認検査機関によるものは約63%の564件だった。
- 2005年の耐震偽装のような問題が起こる可能性について懸念があるが、見解は。
- △ 建築基準法により、特定行政庁は、必要なときに民間の検査機関に対して立入検査をすることができ、民間の検査の大部分を占める富山県住宅センターに対しては、県、富山市、高岡市が年1回の立入検査を実施している。また、富山県住宅センターには、年3回程度開催されている富山県建築行政会議にも同席してもらっている。これらにより、審査内容と品質を確保している。
- 民間で受け付けた建築確認そのものについてのチェック状況は。
- △ 民間で受け付けた建築確認については、特定行政庁に、確認審査報告書や建築計画概要書といった書類が送られてくる。平成19年の告示によるチェックリストによりチェックをしているが、構造計算書等の詳しい図面はついていないため、細かいチェックができるわけではない。
- 住宅の安心性や安全性の確保について、見解は。
- △ 建築基準法において罰則規定が設けられているほか、住宅の品質確保の促進等に

関する法律においては個人住宅の10年保証を定めている。また、施工業者には保険への加入義務がある。これらにより、安心性や安全性については、ある程度守られていると考えている。

【議案第47号について】

- 北陸ミサワホーム株式会社へ、とやま・ふくおか家族旅行村の無償貸し付けを決定した経緯は。また、費用対効果と地域経済への波及についての見解は。
- △ 令和2年8月の公募の際、譲与・無償貸し付けのいずれかを選択していただくこととしており、北陸ミサワホーム株式会社からは無償貸し付けにて応募があった。市は維持管理料等で毎年4,000万円程度を支出していたが、今後これらの費用は発生しないため、財政面での効果がある。施設が廃止ではなく存続となったことで、多くの方々に利用いただけるため、経済への波及効果も大きいと考えている。
- 北陸ミサワホーム株式会社における観光客誘致についての展望は。
- △ 施設の改修にあたり、国補助制度の活用も検討し、全国からの観光客誘致に努めていただく。
- 経営状況や決算に対する今後の指導や監査について、どのようになっているか。
- △ 必要があれば市から調査や報告を求めることができるようになっている。

【議案第52号について】

- 歳入のうち、商工費国庫補助金が減額となった理由は。
- △ 歳出が減少となったため、その比率に従い歳入も減額となった。

[討論]

(議案第2号に反対の立場から)

事務事業の見直しにより、各種補助金の削減がされてきた。見直し前から、延べ146件、約2億3千万円の大幅な削減がなされ、新年度においても削減が継続される。これは、身の丈を超えた財政運営の失敗のツケを市民に押し付けることになり、容認できない。このことから速やかに回復措置を取るべきである。また、コロナ禍の下で、中小業者からは、「経営がひっ迫し、今後の経営の見通しが立たない」との声が上がっている。国の交付金等を活用し、市単独による事業者への直接支援を要望する。オタヤ開発株式会社の経営支援のために、融資の償還期限を5年間据置く突出した優遇措置がとられていることを踏まえ、本市の制度融資の据置期間の延長について、抜本的な改善を求める。新規開業者への家賃助成の廃止は、施策の後退であり、認めるわけにはいかない。

(議案第12号に反対の立場から)

下水道使用料の市民一人当たりの負担軽減について、県内他市との比較では、まだまだ努力不足を指摘せざるを得ない。引き続き、下水道使用料の軽減、また、調整池の設置を含め、他部局との連携による洪水対策に格段の努力を要望する。

(議案第 20 号に反対の立場から)

耐震偽装事件の再発防止の観点から、建築基準法の改定がされているが、国の責任において、建物の安全性を確保するためには、現行の建築確認に係る制度に不備が多い。その市民の利益が守れない状況のままでは、市民の理解は得られないため、反対である。

2 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- (1)第 2 期高岡市産業振興ビジョンの策定について
- (2)第 3 期高岡市観光振興ビジョンの策定について
- (3)第 3 期高岡市農林水産業振興プランの策定について
- (4)ものづくり開発経営支援オンラインセミナーについて

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

【第 2 期高岡市産業振興ビジョンの策定について】

- 産業振興ビジョンの核である「ひとづくり」への取り組みは。
- △ 産業においては後継者不足や人材育成が課題となっている。この課題を解消するため、事業承継に力を入れている。さまざまな事業において予算措置をしているところであり、これらの事業の認知度アップが大切だと考えている。

[都市創造部]

- (1)令和 2 年度の道路除雪について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

【令和 2 年度の道路除雪について】

- 除雪による民間施設・道路施設の破損等についての苦情の件数は。
- △ 約 350 件であった。

[上下水道局]

- (1)令和 2 年度上下水道局所管事業の補正予算内示について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

次回の常任委員会の開催について

4月22日（木）午後1時に開催することが報告された。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（31名）

産業振興部長	福田 直之	都市創造部長	堀 英人
産業振興部次長	柳原 隆	都市創造部次長	根上 幹雄
産業振興部参事（兼務）	竹内 悟	都市創造部次長 参事	竹内 悟
産業企画課長	新保 貴之	都市計画課長	日名田 尚明
商業雇用課長	表野 勝之	花と緑の課長	有栖 友広
観光交流課長	長井 剛志	道路整備課長	山森 久史
農業水産課長	須田 稔彦	土木維持課長	広田 利和
農地林務課長	川渕 利直	建築政策課長	池田 政弘
みなと振興課長	中出 裕嗣	営繕課長	小泉 和浩
農業委員会事務局長（併任）	柳原 隆	上下水道事業管理者	黒木 克昌
		上下水道局次長	嘉信 和昭
福岡総合行政センター所長	柴田 文夫	上下水道局参事	宮田 修司
福岡総合行政センター次長 地域振興課長	末坂 進	総務課長	亀岡 勝彦
産業建設課長	堂田 康弘	営業課長	五十里 康夫
福岡まちづくり推進室長	橘 茂徳	水道工務課長	寺井 義則
		下水道工務課長	熊本 敬二
市民生活部長	梅崎 幸弘	施設維持課長	島 信治
市民課長	赤阪 典子		